

進路対策委員会報告

卒業者等に関する状況調査

調査 I-I 令和7年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査

調査 I-II 令和8年3月卒業予定の進学希望生徒の状況調査

(令和7年10月)

# 目 次

ま え が き	1
I 調査の目的	2
II 調査の概要	2
III 回答率および調査対象人数	2
IV 集計結果	3
V 調査結果の概要	3
【調査 I - I】	
VI 進路状況調査の結果【就職】	4
VII 進路状況調査の結果【進学】	8
VIII 進路状況調査の結果【その他】	11
【調査 I - II】	
IX 令和8年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について	12
あ と が き	13
資 料	15
調査回答用紙	16
1. 進路状況調査集計表（表1-1）	19
2. 区分別変遷（表1-2）	21
年度別調査項目一覧表（平成15年度～令和7年度）	23

## ま え が き

現在、私たちの暮らしや産業、社会の在り方は、かつてないスピードで変化し続けています。今年度開催され大きな注目を集めた「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、世界各国の最先端技術や社会課題への解決策が集結しました。中でも注目されているのが、人工知能（AI）の活用による新たな価値創造です。たとえば、医療現場ではAIが診断支援を行い、建設業では現場の安全をリアルタイムで監視しています。教育や福祉、農業、エネルギーなど様々な分野でもAIの導入が進み、AIは私たちのパートナーとして日常やビジネスを支え始めています。万博会場でも、生成AIや自律移動型ロボット、言語翻訳AIなどが案内やコミュニケーションに活用され、来場者は未来社会の姿を実感することができました。こうした革新技術の進展は、工業高校の教育や卒業生の進路、社会での活躍にも大きな影響を与えています。かつて「ものづくり」を中心としていた工業教育は、現在では課題解決力や創造的思考力、情報倫理、多様性の理解など、人間としての総合的な力を育てる教育へと広がっています。AIが社会に浸透する中で、技術者には「使いこなす力」と同時に「正しく使う力」が求められています。AIは強力な道具である一方、誤った使い方によって偏った情報や差別的判断、フェイクニュースの拡散といった深刻な問題を引き起こす可能性もあります。そのため、AIの仕組みや限界、倫理的課題を理解し、創造的かつ批判的に活用する力を高校段階から育てることがますます重要になっています。

急速な技術革新が進む現代において、工業高校の役割は、単なる知識や技能の習得にとどまらず、「未来を創る力」を育む場へと進化しています。技術をいかに社会に活かすのか、誰のために使うのか、そしてどのような未来を築くのか。こうした問いに主体的に向き合う力が、今まさに求められています。そのため教育現場では、探究活動などを通じて実社会の課題に取り組み、仲間と協働しながら解決策を見いだす学びが重視されています。こうした実践を通じて生徒たちは、専門的な知識や技術だけでなく、コミュニケーション力、倫理観、多様性への理解といった、社会で活躍するために欠かせない力も身に付けていきます。AIとともにより良い社会を築いていく未来の担い手には、「技術を使う力」と「人間としての力」の双方を育む、バランスの取れた教育が不可欠です。工業高校はまさにその最前線に立ち、次世代の技術者を育成する重要な役割を果たしていくことでしょう。

最後に、調査研究部進路対策委員会では、工業系高校卒業者の進路動向や労働需要状況などを調べ、把握することを目的として、毎年、工業系高校卒業者の進路に関する推移を継続的に調べる調査Ⅰ-Iと、令和3年度より調査Ⅰ-IIとして次年度卒業予定生徒の進学希望状況調査を実施しています。

また、令和4年度調査Ⅰ-IIIとして実施した全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係についての調査は、5年に1度の実施となり、今年度も調査せず、次回は令和9年10月となります。

調査Ⅱの離職率調査については、10月以降に調査し、1月発表としています。そのため、ここでは調査Ⅰ-Iおよび調査Ⅰ-IIの結果についてのみの報告といたします。

なお、昨年度からの5年間、近畿地区が調査研究部進路対策委員会を担うことになりましたので、よろしく願いいたします。

委員長	西田 和史	京都府立田辺高等学校長
副委員長	湊 浩樹	兵庫県立神戸工業高等学校長
委員	橋本 敏和	大阪府立佐野工科高等学校長
委員	今西 亮	奈良県立奈良南高等学校長
委員	横尾 浩	滋賀県立瀬田工業高等学校長
委員	島 守彦	和歌山県立和歌山工業高等学校長

令和7年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会  
調査研究部 進路対策委員会

## I 調査の目的

**調査 I-I** 令和 7 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査は、昭和 48 年度から全国の全日制工業高校（会員校）を対象として実施している卒業者の進路状況に関する悉皆調査である。

調査の目的は、卒業者の進路動向や労働需要状況を調べることによって、今後の工業高校のあるべき姿を模索するための基礎資料とするものである。

**調査 I-II** 令和 8 年 3 月卒業予定の進学希望生徒の状況調査については、令和 3 年度より新たに追加した調査であり、今年度で 5 年目である。

調査の目的は、今年度は**調査 I-I**と同時期である進路決定年度の 5 月上旬から 6 月上旬時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒がどの程度いるのかを調べるとともに、高度な資格の取得や各種の高度なコンテスト等に参加している状況や、そのような生徒の中で、進学したいという希望を持っていても進学が望めない生徒の状況をつかみ、大学にそのような生徒を受け入れてもらえる枠を作ってもらうための資料とするためのものである。

## II 調査の概要

- (1) 調査対象者 **調査 I-I** 令和 7 年 3 月全日制工業科卒業者  
**調査 I-II** 令和 8 年 3 月工業系を卒業予定の進学希望生徒
- (2) 調査内容 巻末資料参照
- (3) 調査実施方法 進路対策委員会の進路状況調査シートに会員校で Web 入力
- (4) 調査期間 令和 7 年 5 月 8 日（木）～ 6 月 6 日（金） **調査 I-I** **調査 I-II**

## III 回答率および調査対象人数

ア) 回答率 98.6%、有効回答校 574 校（調査対象校 582 校）

イ) 回答校の調査対象人数 65,150 人

表 回答率および調査対象人数(調査 I-I)

調査年度	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H 2	H 3
回答率%	84.5	77.6	86.2	84.0	81.1	86.5	85.4	82.4
調査対象人数	108,152	114,613	130,751	123,645	121,671	126,236	125,428	121,399
調査年度	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11
回答率%	84.1	85.8	89.4	86.0	88.7	90.4	88.7	87.3
調査対象人数	125,192	120,048	117,825	110,093	109,279	108,468	102,858	97,098
調査年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
回答率%	88.8	84.2	89.8	90.0	85.9	85.6	86.3	85.7
調査対象人数	98,424	100,610	99,042	95,024	87,546	83,305	81,315	41,615
調査年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
回答率%	87.3	85.3	79.6	85.6	71.6	64.3	90.2	92.7
調査対象人数	77,431	76,114	72,567	75,597	68,608	61,884	85,133	86,730
調査年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
回答率%	94.0	96.6	95.1	98.6	99.0	98.8	98.5	98.6
調査対象人数	82,070	81,099	81,255	81,227	78,317	76,201	73,120	67,438
調査年度	R6							平均回答率
回答率%	98.6							87.8
調査対象人数	65,150							

## IV 集計結果

### 調査 I-I について

- ア) 巻末資料の進路状況調査集計表(表1-1)と区分別変遷(表1-2)にまとめた。  
 イ) (表1-1)の上欄には、年度別の比較ができるように、昭和59年度卒から令和5年度卒までの全国割合を掲載した。また、下欄には、令和6年度の結果を、全国割合に加え、地域ごとにまとめた。

### 調査 I-II について

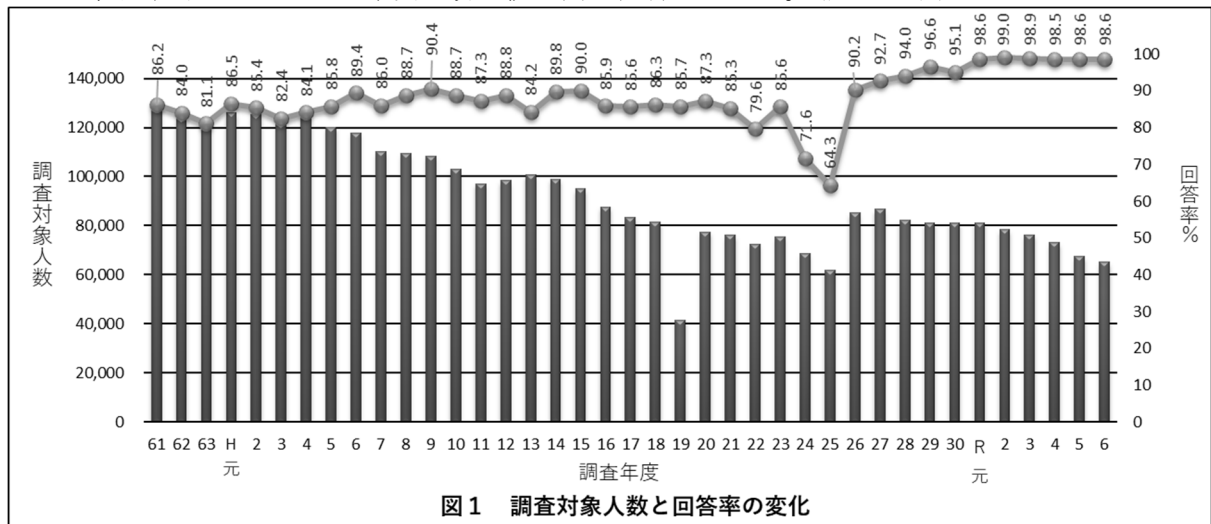
- ア) 12 ページに調査結果を表にまとめた。

## V 調査結果の概要

本年度は全国の全全日制工業科設置校582校(5/1 現在)を調査対象とし、昭和48年度から実施している進路状況調査シートに基づいて、令和7年3月卒業者の進路状況について悉皆調査を実施した。集計結果は、各項目について全国を9地区に分けるなどして過去のデータと比較・検討した。

また、調査 I-II については令和3年度より新たに加えた調査であり、調査結果をまとめそれに対する検討を行った。

なお、回答率は98.6%と昨年度に引き続き高い割合であった。(図1 参照)



調査 I-I については、全卒業者に対する就職者の割合が、過去最低であった平成14年度(50.2%)から徐々に増加し、平成18年度からは横ばい傾向となった。その後、平成22年度からは再び漸増し、令和元年度には平成7年度以降で最も高い67.3%となったが、令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響で一時下降傾向となった。令和5年度、感染症の5類移行に伴い再び微増し、今年度は62.9%であった。(図2 参照)

県内就職者率は、高い地元志向を反映して、平成21年度以降は70%以上の状況が続いている。今回の調査では、73.3%であった。(図8 参照)

工業高校卒業者に対する求人倍率は過去最高の31.9倍であり(図7 参照)、就職内定率は99.1%と極めて高い水準を維持している。(図3 参照)

一方、全卒業者に対する進学者の割合は、平成14年度の43.2%をピークに減少し、リーマンショック直後の平成21年度に39.2%と急増したものの、その後は徐々に下降傾向が続いた。令和元年度、30.9%まで落ち込んだが、令和2年度以降急増し、令和4年度37.2%まで増加したが、近年は再び下降傾向にあり、令和6年度は35.2%となっている。(図11 参照)

全卒業者に対する四年制大学への進学者の割合は、平成21年度までは増加傾向にあり、17%台に達した。しかし、その後は減少傾向となり、平成25年度から平成28年度にかけては14%台、平成29年度から令和元年度にかけては13%台で推移した。令和2年度以降は再び増加傾向となり、令和

6年度には過去最高値となる17.3%を記録した。一方、深刻な問題である「進路未決定者」は、平成26年度から令和3年度までの8年間は2%以下の水準で推移していたが、令和4年度および令和5年度には増加傾向を示した。令和6年度には再び減少し、1.9%となった。（資料表1-1参照）

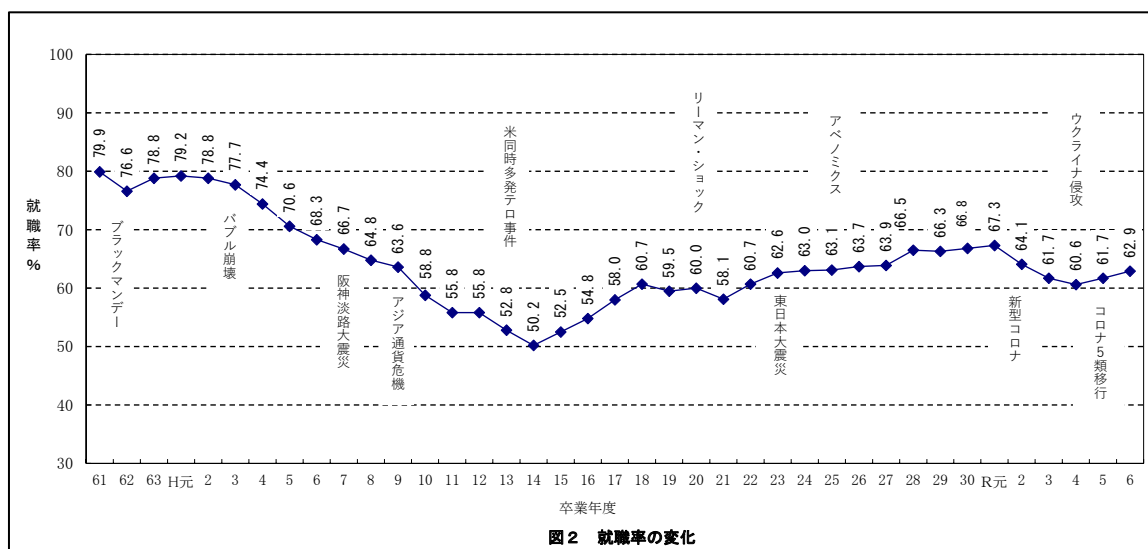
調査Ⅰ-Ⅱについては、進路決定年度の調査Ⅰ-Ⅰの調査と同時期時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒が6,161人おり、少数であるが、高度な資格取得や高度なコンテスト等にも頑張っている状況もある。また、そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒は、少数ではあるものの、昨年度と同数確認された。

## 調査Ⅰ-Ⅰ

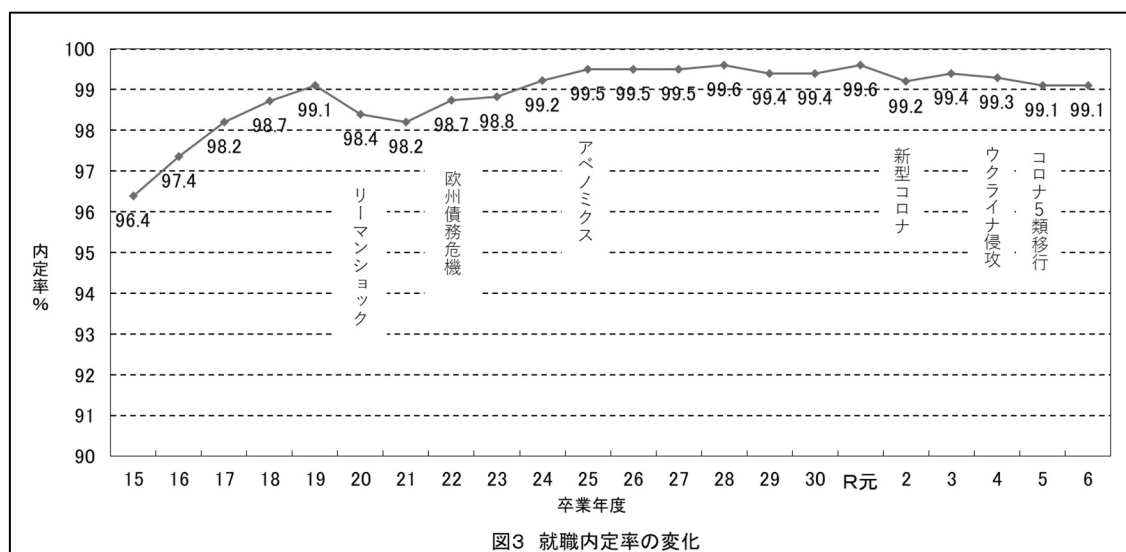
### Ⅵ 進路状況調査の結果【就職】

#### (1) 就職率（全国集計）

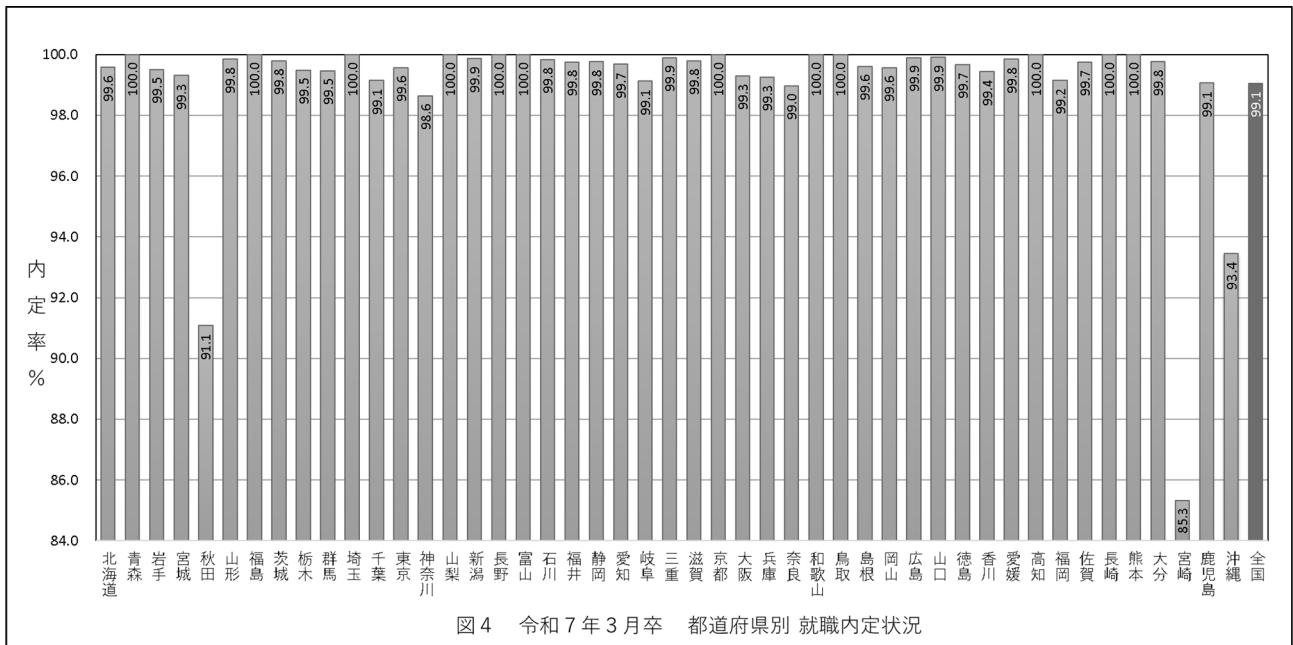
平成14年度の50.2%が過去最低で、そこから4年間、就職率は上昇した。その後はリーマンショックや東日本大震災などの影響を受けつつも、おおむね横ばいからやや増加の状況であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、その後は減少に転じたが、令和5年度から感染症の5類移行に伴い上昇傾向を示し、令和6年度の就職率は62.9%と、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。（図2参照）



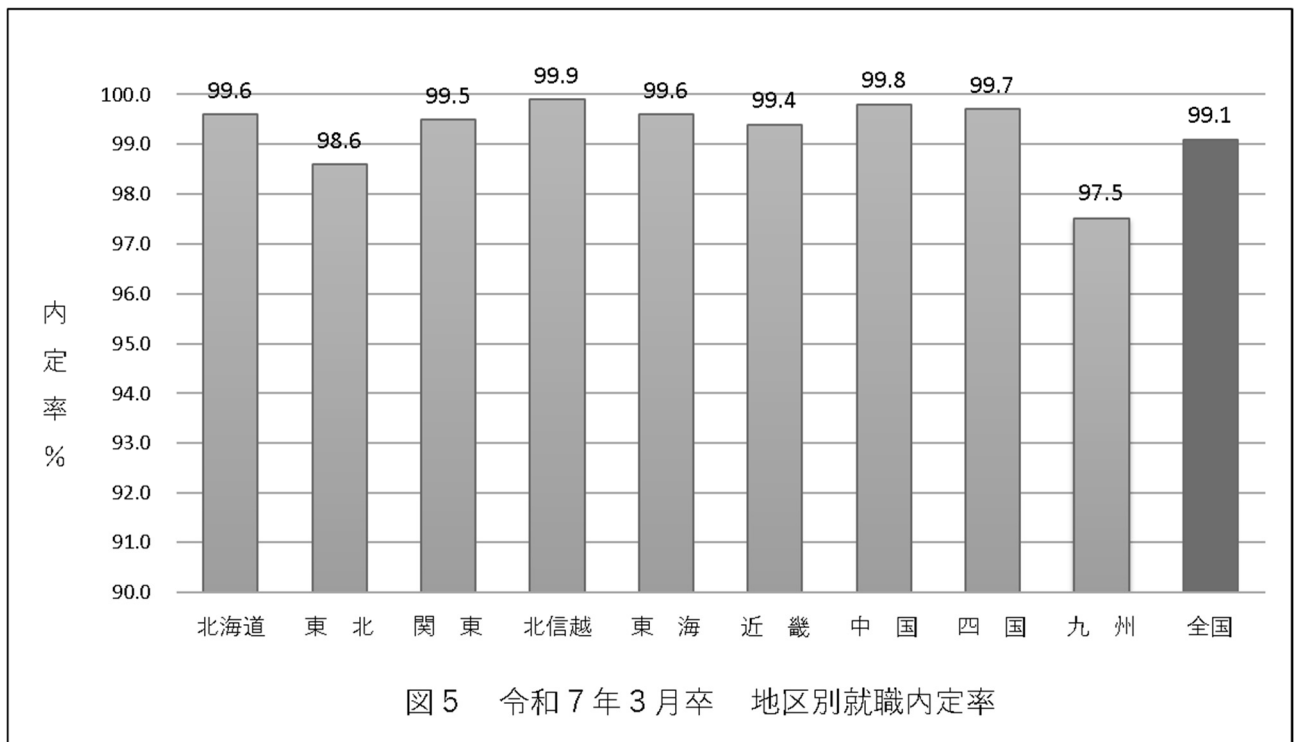
#### (2) 就職内定率



令和7年3月の工業科卒業生の就職内定率は、昨年度と同水準である99.1%となった。平成24年度以降の13年間連続、内定率99%以上の高水準が続いている。（図3参照）

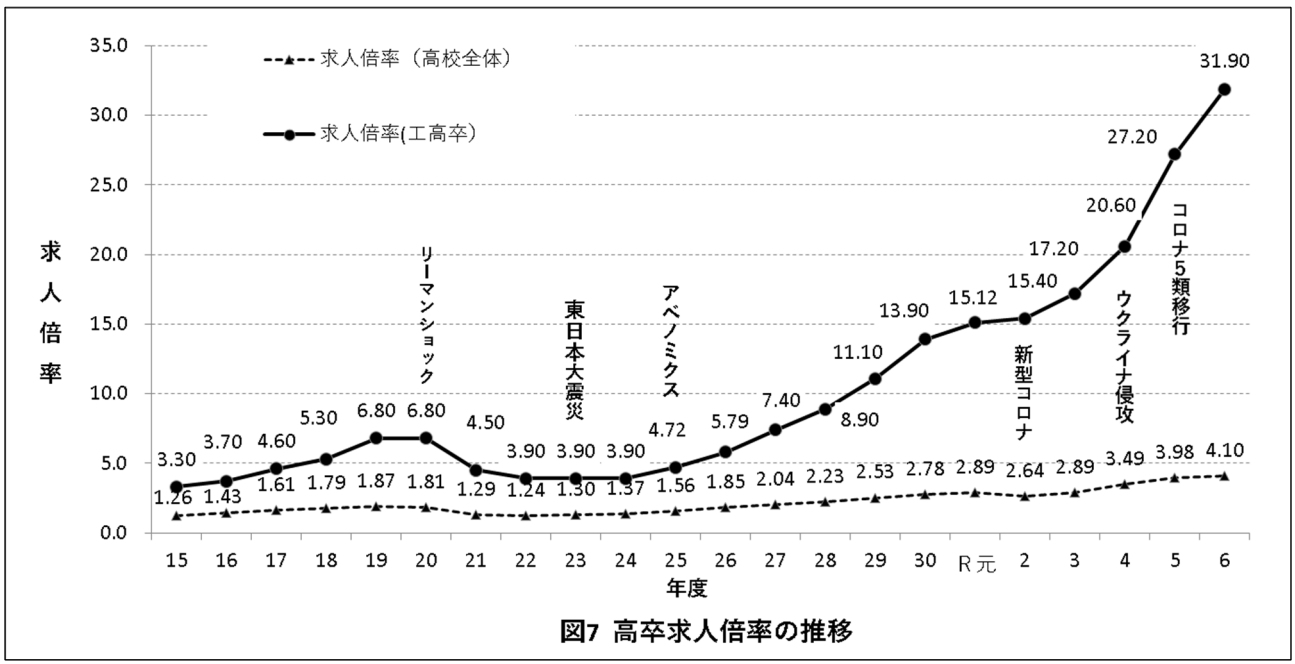
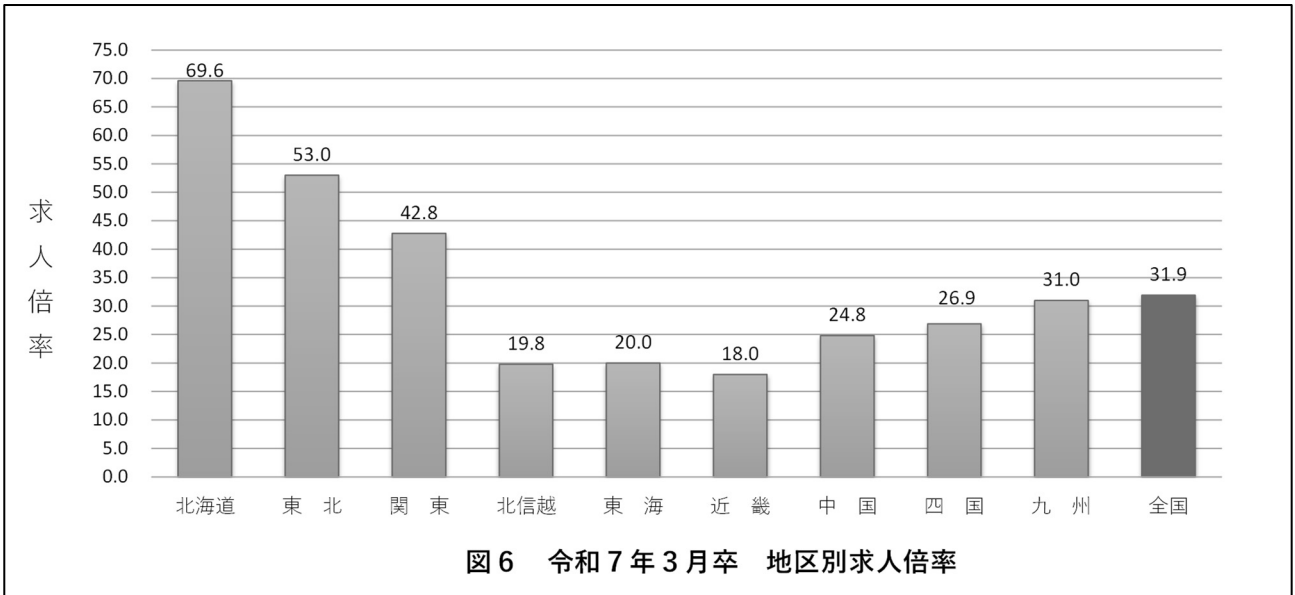


また、地区別の就職内定率では、大半の地区で就職内定率が99%を超えており、ほぼ内定率の上限に達したのではないかと考えられる。(図5参照)



### (3) 求人倍率

求人倍率については、求人数の集計において、指定校求人に加え、高卒就職情報 WEB 提供サービスからダウンロードされた公開求人の数が加算されているケースが散見される。正確な求人倍率を把握するためには、求人数のカウント方法を統一することが重要である。傾向を把握するため、地区別の求人倍率をまとめた。なお、令和 6 年度における全国の高校新卒者の求人倍率は 4.10 倍（前年比 0.12 ポイント増）となり、堅調な推移が見られたが、特に、工業系専門高校においては 31.90 倍（前年比 4.7 ポイント増）と過去最高水準を記録し、急伸傾向が顕著であった。参考として、図 7 に高卒求人倍率の推移を示した。



#### (4) 県内就職者率

図8に示すように、都道府県内就職者率（以下、県内就職者率）は、平成15年度から平成20年度までの6年間、連続して減少した。その後は、平均74%前後で横ばい傾向が続いている。しかし、図9からも分かるように、多くの地域で県内就職者率が減少しており、これが全国平均の低下にもつながっていると考えられる。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、県外への就職が増加したことが一因と推察される。

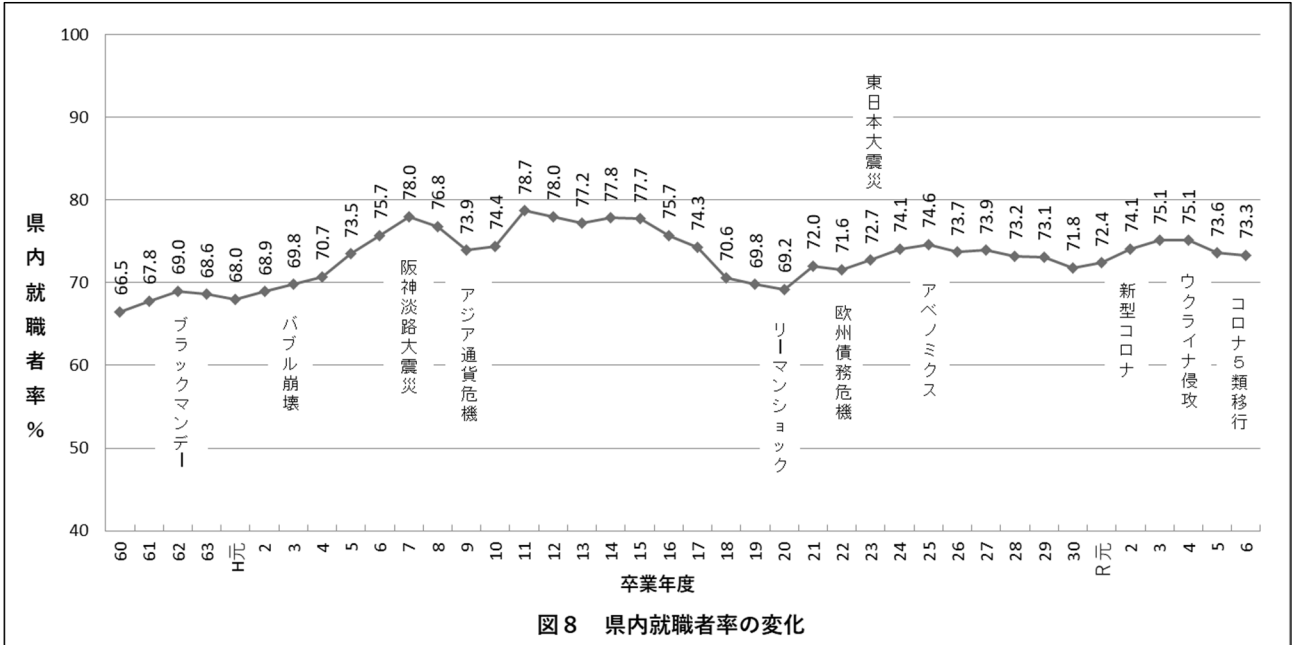


図8 県内就職者率の変化

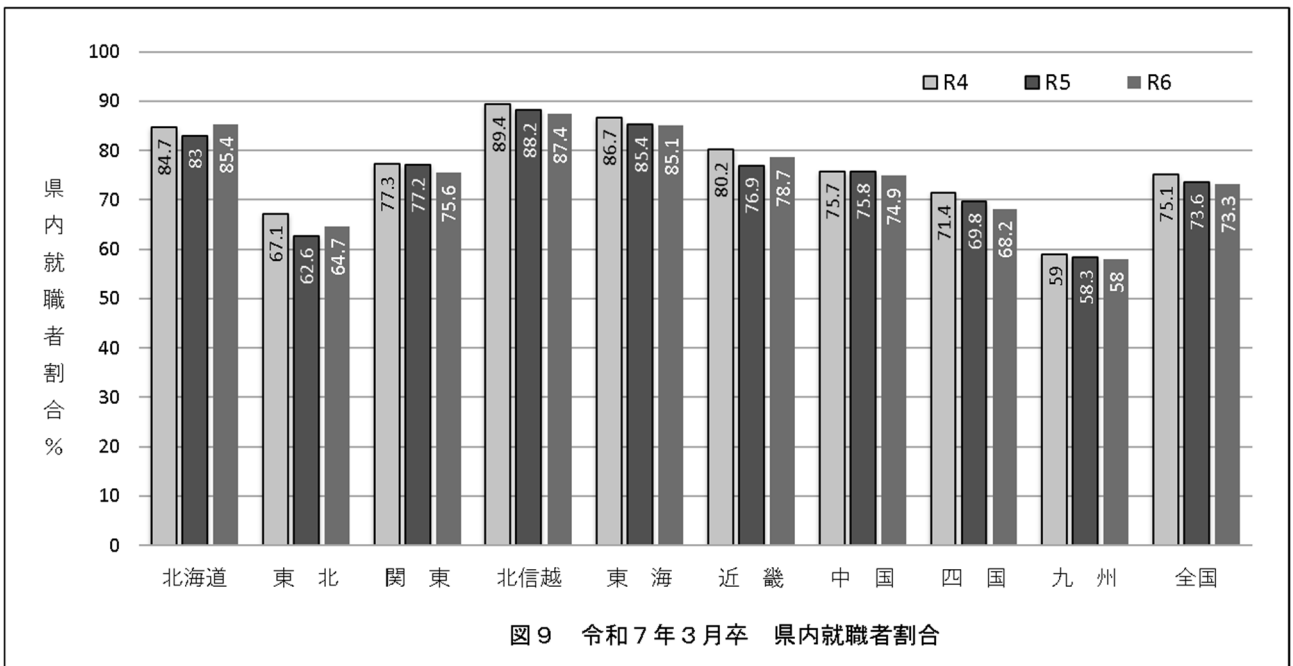
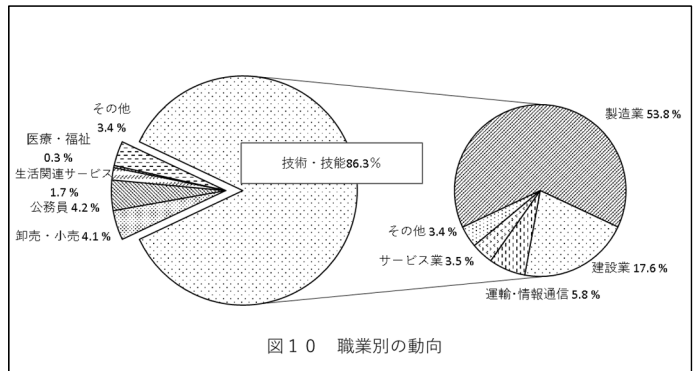


図9 令和7年3月卒 県内就職者割合

### (5) 職種別の動向

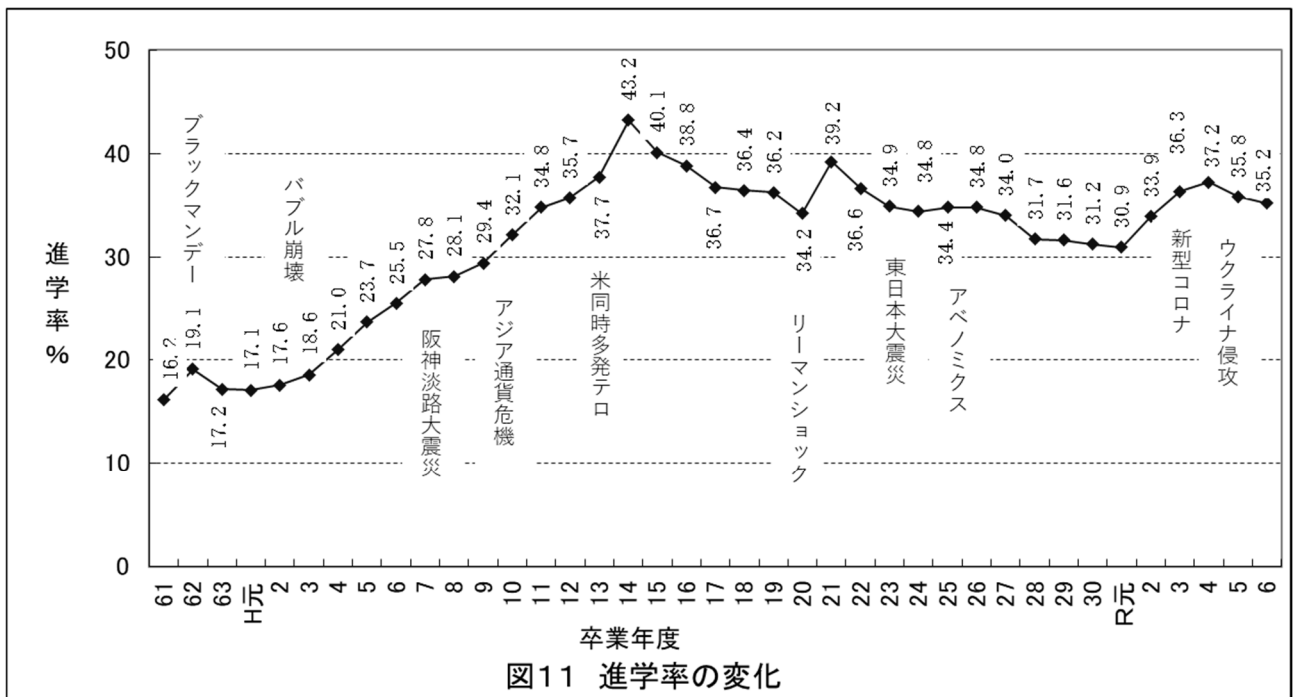
平成 28 年度より調査項目の変更を行い、図 10 に示すように、「技術・技能」「公務員」「卸売・小売等」「医療・福祉等」「生活関連サービス」に分け調査を行った。令和 5 年度に比して令和 6 年度は「技術・技能」は 86.3% で 0.1 ポイント増加となり、「技術・技能」の内訳では、「製造業」と「建設業」がそれぞれは 0.3 ポイント増加し 53.8% と 17.6% に、サービス業は 0.2 ポイント減少し 3.5% であった。（表 1-1 (1) 参照）



## VII 進路状況調査の結果【進学】

### (1) 進学率（全国集計）

図 11 に示すように、進学率は平成 14 年度をピークに減少し、平成 20 年度には 34.2% まで低下した。しかし、平成 21 年度にはリーマンショックの影響もあってか、39.2% と増加に転じた。ところが、平成 22 年度以降は再び減少傾向となり、令和元年度の進学率は 30.9% と、平成 9 年度以来の低水準となった。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、令和 2 年度からは増加傾向が続いたが、令和 4 年度の 37.2% をピークに、近年は再び減少傾向にある。令和 6 年度の進学率は令和 5 年度より 0.6 ポイント減少し 35.2% となった。



**(ア) 四年制大学への進学率等**

進学率全体は、図 11 に示すように、平成 15 年度以降減少傾向にあった。一方で、図 12・13 に示すように、進学者のうち四年制大学への進学率は増加傾向にあり、平成 20 年度には 47.8%に達した。その後は、一時的に減少傾向を示したが、平成 27 年度以降は 44%台で推移した。令和 2 年度には一時的に 41%台まで低下したものの、その後は再び増加傾向となり、令和 6 年度には 49.3%と過去最高水準を記録した。

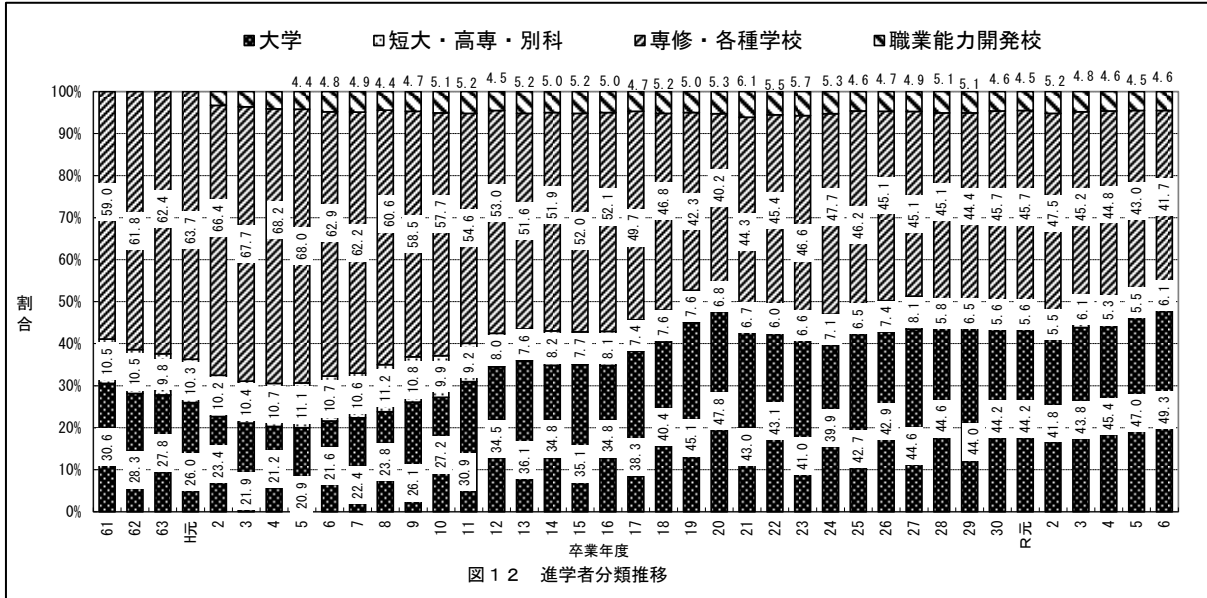


図 12 進学者分類推移

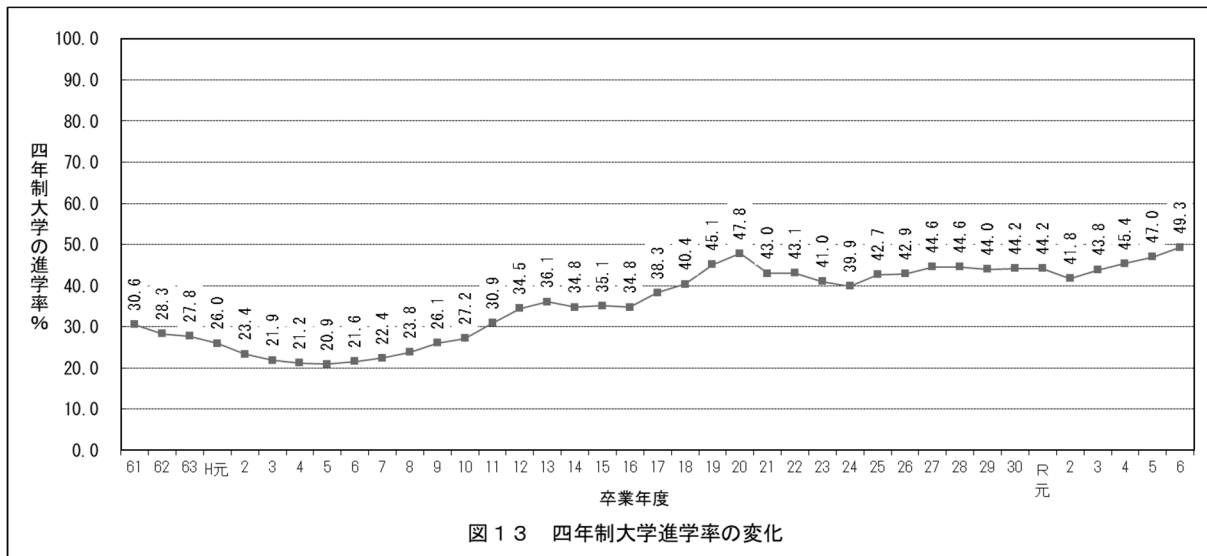


図 13 四年制大学進学率の変化

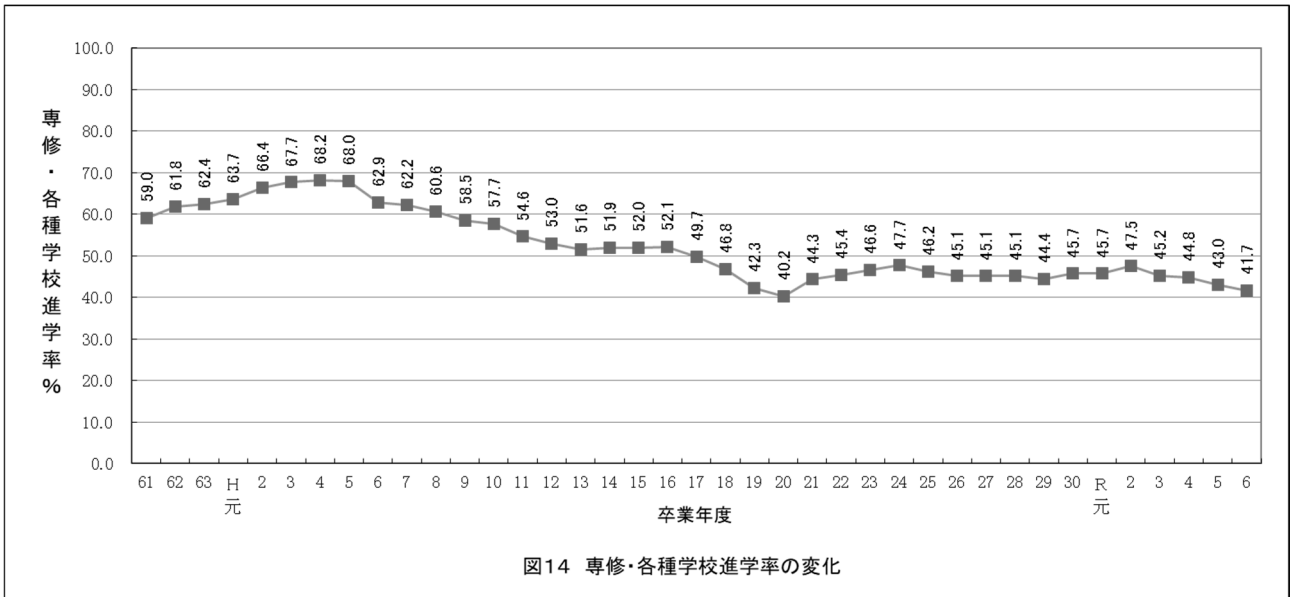
**(イ) 短大・高専・別科への進学率**

令和 6 年度の短大への進学率は 2.7%で、前年比 0.4 ポイントの減少となった。高専・別科への進学率も 1.7%と、前年比 0.7 ポイントの減少を記録している。これらを合わせた短大・高専・別科への進学率は 4.4%で、昨年度の 5.5%から 1.1 ポイントの減少となり、過去最低水準となった。

この背景には、少子化の進行、四年制大学への再編、および四年制大学進学率の上昇などが影響していると考えられる。(表 1-1 参照)

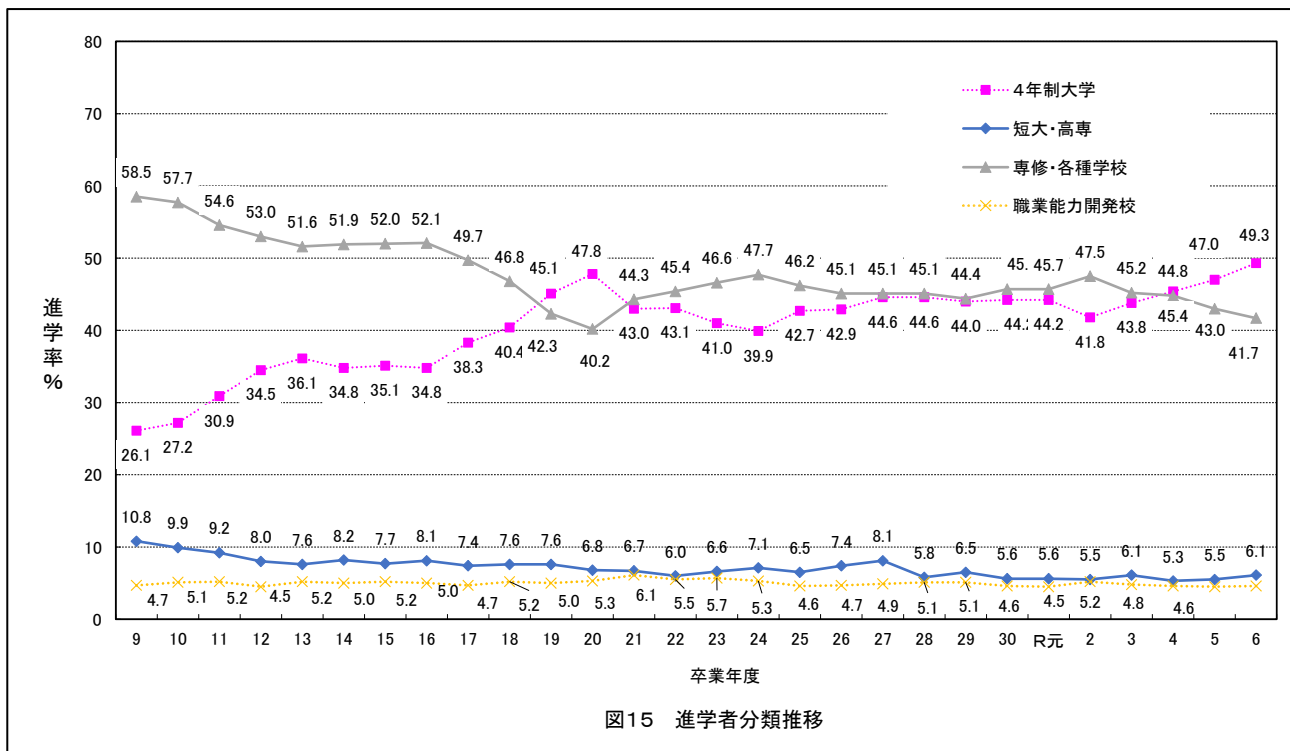
**(ウ) 専修・各種学校への進学率等**

図 14 に示すように、進学率は平成 4 年度の 68.2%をピークに減少傾向となり、平成 17 年度には 50%を割り込んだ。その後も減少傾向は続き、リーマンショック後の平成 21 年度には一時的に増加に転じたが、平成 24 年度以降はおおむね 45%前後で推移していた。令和 3 年度以降は再び減少傾向が進み、令和 6 年度には 41.7%となり、前年から 1.3 ポイントの減少を記録。これは平成 20 年度の過去最低水準である 40.2%に次ぐ低い数値である。



### (3) 進路先の割合

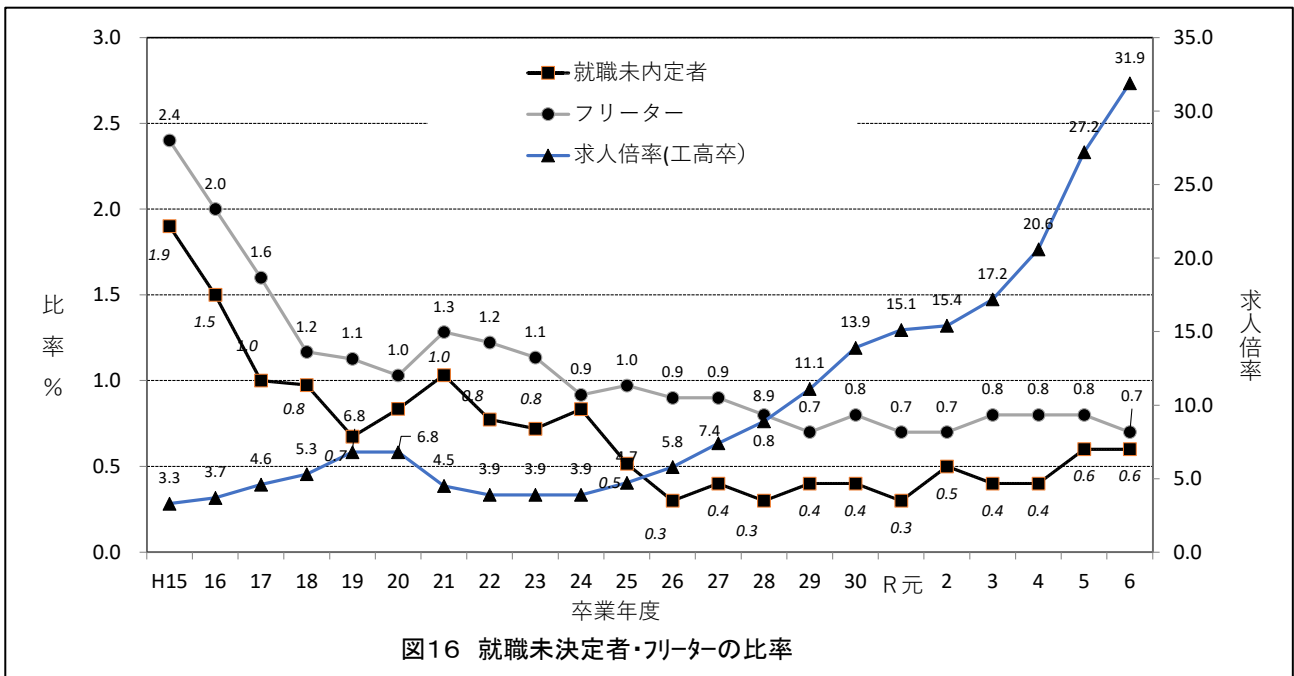
図15に示すように、平成27年度以降、短大、高専・別科への進学割合は減少傾向にある。また、四年制大学と専修・各種学校への進学割合の差は、調査開始当初には30ポイント以上あったが、その後は年々縮小し、平成19・20年度には四年制大学への進学割合が逆転した。その後は、専修・各種学校への進学割合が再び高く推移したが、平成27年度から平成29年度にかけては両者の差がほぼなくなった。平成30年度以降は徐々に差が広がり、令和2年度には5.7ポイントと大きな差が生じた。しかし、令和2年度を境に再び差は縮小し、令和5年度には4ポイント、令和6年度には7.6ポイントと、四年制大学への進学率が専修・各種学校への進学率を上回り、更に引き離す状況が続いている。



## VIII 進路状況調査の結果【その他】

### \* 進路未内定者について

平成 14 年度から、進路未内定者については「フリーター」「就職未内定者」「進学未内定者」の 3 項目に分類して調査が行われている。フリーターについては、平成 20 年度までは減少傾向にあったが、以降、求人倍率の低下により若干増加した年度も見られた。その後は約 1%前後で横ばい傾向が続いていたが、令和 6 年度には 0.7%まで減少し、過去最低水準を記録した。次に、就職未内定者は、平成 19 年度まで減少傾向にあったが、その後は 1%前後で推移。平成 25 年度以降は求人倍率の上昇に伴い減少に転じ、平成 26 年度には 0.3%と過去最低を記録した。その後は微増しながらも、ほぼ横ばいの状態が続いている。進学未内定者については、平成 14 年度以降、減少傾向が続き、平成 18 年度には 1%を割り込んだ。その後は、0.8%前後で推移していたが、令和 5 年度には 1.0%（前年比 0.1 ポイント増）となり、令和 6 年度には 0.6%（前年比 0.4 ポイント減）と再び減少し、過去最低水準を記録した。これらを合わせた進路未内定者全体では、令和 6 年度は 1.9%となり、平成 18 年度および令和元年度の 1.8%に次ぐ低水準となっている。（表 1-1 参照）



## IX 令和8年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

以下に調査結果をまとめたものを示す。

令和8年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

		R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	
1. 心身ともに健康で目的があり大学進学希望の生徒の数 (※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ) 上記生徒で、下記(1)～(5)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		6,161	6,740	6,026	7,518	6,293	人
(1)	上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	3	11	38	21	24	人
(2)	上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	11	8	31	23	14	人
(3)	上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を取った生徒の数	26	15	29	14	13	人
(4)	上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を取った生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名 国際イノベーションコンテスト)	0 0	5 2	0 0	3 3	3 1	人 人(内数)
(5)	上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	0	9	13	17	9	人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数 上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		8	8	3	20	12	人
(6)	上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	5	0	1	0	0	人
(7)	上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	1	2	1	0	0	人
(8)	上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を取った生徒の数	1	1	0	0	6	人
(9)	上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を取った生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	人 人
(10)	上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	0	0	0	0	2	人

調査は次のような条件で行った。

- (1) 工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校(3部合算)の工業系に在籍する生徒を対象とした。
- (2) 総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とした。
- (3) 全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間、優勝、準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとした。

また、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとした。国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック(数学・物理・化学・生物学・地学・情報)、高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられるが、その他でも可とし、具体名を記入してもらうこととした。

この調査は、令和3年度、新たに加えた調査である。令和5年度からIの調査と同時期に行うこととした。工業の専門性を生かした4年制大学へ進学を希望している生徒数は昨年度の6,740人から6,161人に減少したが、工業高校全体の生徒数の減少を考えれば、これまでの調査と同水準であると思われる。しかし、1-(1)の人数は減少しており、大学進学者数はほぼ維持しているが、学力の向上を目指している生徒の減少が見て取れる。また、そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒は昨年度と同様に、少数いることがわかった。全工協会としてもこのような生徒のために、調査を継続してデータを蓄積し、大学側でこのような境遇の生徒を少しでも多く受け入れてもらえるように働きかけをしていきたいと考えていえる。具体的には、「工大サミット」を昨年度の11月に開催し、連携を強化した結果、多くの大学から入学金減免、授業料(学費)減免、奨学金(給付)等の推薦枠を設けていただいた。

最後に、回答フォームを改善したが1の調査では、(1)～(5)の条件を満たしていないと1の人数に計上せず。「0」と回答する学校が多くあった。昨年度と同様に事務局から再度、確認して訂正を加えた。依頼文書及び回答方法について引き続き、検討したい。

## あ と が き

平成 24 年度から本調査は Web 入力方式に移行し、今回で 14 年目を迎えました。本年度の調査回答率は 98.6%と、昨年度と同水準を維持しており、依然として非常に高い水準を保っています。この高い回答率は、全国工業高等学校長協会の調査研究部長様をはじめ、各委員長の校長先生方が校務ご多忙の中にもかかわらず、当年度の回答状況やデータの取りまとめに迅速にご対応いただいた成果であり、加えて、分析に基づいた貴重なご提案をいただいたことに深く感謝申し上げます。また、全国からの膨大なデータの回収・分析、さらに今年度の改善点を踏まえたデータ提供にご尽力いただいた全工協会事務局の皆様にも、担当者として心より御礼申し上げます。本調査結果は、全工協会による悉皆調査であり、実施いただいた当該学校の進路指導におけるさまざまな場面で活用される重要な資料です。その目的を踏まえると、今後も正確かつ期限内の調査・集計の実施が極めて重要であり、次年度への円滑な引継ぎも、当年度担当者の大切な役割の一つであると考えています。

今年度も今回の調査結果から、以下 3 点を調査の成果ならびに課題として明確にしました。

### (1) 各校の入力ミスに起因するデータの不具合と入力方法の改善について

本調査では、実施当初より各校の入力段階において、データの不整合や未入力項目が散見されてきました。本年度も同様に、指定校求人と公開求人の件数において、インターネット公開求人が含まれていることから、一部の高校において求人倍率が著しく高くなる事例が見受けられました。また、Web 入力時のデータチェックを徹底し、調査結果の信頼性向上に継続して取り組むとともに、各学校に対してインターネット公開求人を含めないよう周知を徹底することが重要です。

### (2) 全国の当該高校における入力状況の向上

全工協会事務局の尽力により、本年度の調査回答率は 98.6%と、依然として高い水準を維持しています。しかし、悉皆調査である以上、すべての当該高校が協力し、未入力校が皆無となることが理想です。今後も、全校に対して入力協力の依頼を継続していきたいと考えています。

### (3) 就職・進学状況に関する分析結果

就職内定率は、平成 24 年度卒以降の 13 年間にわたり 99%台を維持しており、本年度も昨年と同じ 99.1%となりました。就職率は 1.2 ポイント増加し、62.9%となっており、近年は増加傾向にあります。また、求人倍率は 31.9 倍と、前年を大きく上回る数値となっており、工業系高校生への需要が年々高まっていることがうかがえます。

本年度の県内就職率は、全国平均と同じ 73.3%で、わずかに減少傾向を示していますが、地域によっては増加が見られました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄れ、県外就職が以前の水準に戻りつつあることを示唆していると考えられます。こうした変化を的確に捉えるためにも、本調査を今後も継続的に実施することが重要であり、また、本調査が新たな時代の進路指導やキャリア教育の一助となることを期待しています。

悉皆調査である本調査の意義は、別表「進路状況調査集計表」に示されているとおり、令和 7 年現在までの調査結果の蓄積を通じて、工業高校の進路指導に資する多角的な分析が可能となる点にあります。これまで蓄積された膨大なデータの分析・検証を通じて、今後も工業教育の発展に寄与する情報提供を継続していきたいと考えています。また、令和 3 年度より開始された現 3 年生の進学希望生徒の状況に関する調査についても、今後データの蓄積が進むことで、進学指導における貴重な資料となることが期待されます。

なお、離職率調査については、今年度も例年通り 10 月から調査を開始し、12 月末に集計を行い、紙上にて発表する予定です。

最後に、今回の調査にご協力いただいたすべての関係者の皆様に深く感謝申し上げますとともに、引き続き離職率調査への御協力をお願い申し上げ、「あ と が き」とさせていただきます。



## 資 料

### 調 査 回 答 用 紙

1 . 進路状況調査集計表（表 1 - 1）

2 . 区 分 別 変 遷（表 1 - 2）

年度別調査項目一覧表（平成 15 年度～令和 7 年度）

# 進路対策委員会（悉皆調査2）

所属高校 東京葛 (0000)

現在、「責任者」としてログインしています

ログインユーザ 全工太郎 (0100) [ログアウトはこちら](#) [学校ポータルに戻る](#)

1

## I. 令和7年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査

〔入力上の注意〕

- (1) この調査は、令和7年3月に卒業した生徒の動向調査です。  
よって、新規に開校して卒業生がいない場合やその他の理由で該当者がいない場合は、お手数ですが『調査対象者なし』と、次のメールアドレスにご連絡下さい。

E-mail [shishido@zenkoukyo.or.jp](mailto:shishido@zenkoukyo.or.jp)

送信する場合、学校名と担当者名は必ずご入力下さい。

- (2) 工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制工業科および工業系で卒業した生徒を調査対象とします。  
ただし、定時制単独校・3部制校（3部合算）の工業系卒業生は同じく調査対象とします。
- (3) **総合学科高校等は、卒業生の中で工業系科目を履修した生徒を調査対象とします。**
- (4) 記入された数値の整合が取れるように十分注意してください。  
特に、上記（2）、（3）の調査対象の卒業生数と調査項目4の卒業生総数が一致しているか確認して下さい。
- (5) 黄色い背景の欄は、自動計算のため入力は不要です。

### 1. 就職者の内訳 学校基本調査の手引きを参照してください

表の分類は、日本標準産業分類を参考にしてください。

就職者には縁故・自営業等を含む

分類（日本標準産業分類業種区分中分類番号）		県内（人）	県外（人）	計（人）
技術・技能	製造業(09～32)			0
	建設業(06～08)			0
	運輸業(42～49)・情報通信業(37～41)			0
	サービス業（自動車整備業(89)・機械等修理業(90)）			0
	その他（上記4つ以外の技術技能で就職した者）			0
公務員(97・98)	技術系			0
	その他			0
卸売業・小売業(50～61)、不動産業・物品賃貸業等(68～70)				0
医療・福祉関係業(83～85)				0
生活関連サービス業等(78～80)、飲食サービス業等(75～77)				0
その他（上記項目に分類されないもの）				0
①就職者総数		0	0	0

### 2. 進学者の内訳（ただし調査項目5の「進学しかつ就職した者」の数も含める）

分類		理工系（人）	その他（人）	計（人）
四年制大学 (海外も含む)	国公立			0
	私立			0
短期大学（海外も含む）				0
高専・別科・専攻科				0
専修・各種学校（予備校含む）				0
公共職業能力開発施設等				0
②進学者総数		0	0	0

### 3. 進路未決定者

進路未決定者	進学希望の卒業生	
	③就職希望の卒業生	
	その他の卒業生	
	④進路未決定者の総数	0

### 4. 卒業生総数

卒業生総数 (①+②+④)	0
---------------	---

### 5. 就職進学者数 (進学者の内訳)

就職進学者	
-------	--

### 6. 内定率 (R7/3/31 現在)

就職者総数数(①)	就職希望者数(①+③)	内定率 (%)
0	0	0

### 7. 求人倍率 (R7/3/31 現在)

- (1) 求人数は、令和6年7月1日より令和7年3月31日までの合計とします。
- (2) 求人数は、求人票に工業科生徒以外の求人指名がない限り合算してください。  
特に複数学科を設置している学校においては、工業科生徒が受験できるものは全て合算してください。
- (3) 求人数は、学校へ届いた求人票によるものとします。**(Webによる一般公開求人の数等は含めないでください。)**

求人数については、以下の例を参考に入力してください。

例 各地の公共職業安定所に提出して、【受理・確認印】を受けた求人票で

- 1 会社の情報
- 2 仕事の情報
- 3 労働条件等
- 4 選考
- 5 補足事項・特記事項
- 6 求人連絡・推薦数と採用・離職状況

以上の6項目がある。

求人数の捉え方として、この中で『2 仕事の情報』にある求人数(通勤・住込・不問)を入力する場合と『6 求人連絡・推薦数』を入力する場合がある。

大企業等が全国の高校に募集を掛ける場合は、2の欄の求人数が10名以上の大きな数値になる場合がある。その時には、6の欄の学校・推薦人員数が別紙参照で指示がある場合は、

その数値を入力して下さい。ただし、6の欄で複数校に求人していることが示されている場合は、1校当たりの数を入力して

ください。

なお、6の欄が未記入で別紙の指示もない求人票の場合は、工業科の設置学級数で入力して下さい。

A社	求人数・不問100人	推薦人員：別紙参照 ※別紙2人	の場合・・・求人数2人
B社	求人数・通勤1人	推薦人員：未記入	の場合・・・求人数1人
C社	求人数・不問8人	推薦人員：未記入 ※学年が5学級	の場合・・・求人数8人
D社	求人数・通勤5人・不問6人	推薦人員：未記入 ※学年が5学級	の場合・・・求人数5人
E社	求人数・不問600人	推薦人員：未記入 ※学年が5学級	の場合・・・求人数5人

総合学科高校等は、基本的には1社1名の募集として下さい。

ただし、複数名の生徒が応募した場合は求人数を上限として、その人数を入力して下さい。

求人数(人)	就職希望者数(①+③)	求人倍率(倍)
	0	0

## II. 令和8年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

[入力上の注意]

- (1) この調査は、令和8年3月卒業予定の進学希望の状況について調査するものです。  
よって、Iと同様に「該当者がいない」場合は、その旨をIと同様にメールにてご連絡ください。

**(2) 工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校(3部合算)の工業系に在籍する生徒を対象とします。**

**(3) 総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とします。**

(4) 全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間  
優勝、準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとする。

国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとする。  
国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック（数学・物理・化学・生物学・地学・情報）、  
高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられる。

その他でも可なので、具体名を記入してください。

工業の専門性を生かした大学進学希望者について伺います

1. 工業の専門性を生かした大学進学希望の生徒の数 (※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ)		_____人
(1)	上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	_____人
(2)	上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定（物、化、生、地の1級）、 情報処理技術者試験（応用以上）の学力があって、その領域に特化している生徒の数	_____人
(3)	上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	_____人
(4)	上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	_____人 その他のコンクールやコンテスト名 _____
(5)	上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、 それ以外の外国語を使える（日常生活に支障なく読み書き会話する能力） 生徒の数	_____人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数 上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者（生徒数は、それぞれ調査）		_____人
(6)	上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	_____人
(7)	上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定（物、化、生、地の1級）、 情報処理技術者試験（応用以上）の学力があって、その領域に特化している生徒の数	_____人
(8)	上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	_____人
(9)	上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	_____人 その他のコンクールやコンテスト名 _____
(10)	上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、 それ以外の外国語を使える（日常生活に支障なく読み書き会話する能力） 生徒の数	_____人

回答完了

**進路調査アンケートの入力ページです**

1. 進路状況調査集計表(表1-1)

(全日制高等学校 工業科 令和7年3月卒業者 回答率 98.6% 令和7年6月調査)

分類 区分	1 総括表											2 就職者の内訳																	
	① 就職者	② 進学者					③ 未内定者			④ 卒業生総数	職 種										就職地区								
		大学・短大・高専				専修・各種	公共職業能力	未内定者			技術・技能					公務員		卸売業・小売業等	医療・福祉関係業	生活関連サービス業	その他	合計	県内	県外					
		小計	大	短大	高専			小計	進学未内定者		就職未内定者	フリーター	小計	製造業	建設業	運輸情報通信	サービス業								その他	小計	技術系	その他	
昭和59年度卒	81.5	6.8			8.2	0.6	2.2		0.7	100	82.6					3.2		12.2	1.9			100	68.6	31.3					
昭和60年度卒	80.6	6.6			8.7	0.6	2.5		0.6	100	82.3					3.0		12.6	2.0			100	66.5	33.4					
昭和61年度卒	79.9	6.6			9.6	0.6	2.8		0.5	100	77.5					3.6		16.2	2.8			100	67.8	32.2					
昭和62年度卒	76.6	7.3			11.8	0.7	3.1		0.6	100	78.0					3.7		15.2	2.9			100	69.0	31.0					
昭和63年度卒	78.8	6.3			10.9	0.6	2.8		0.6	100	80.0					3.1		14.3	3.0			100	68.6	31.4					
平成元年度卒	79.2	6.0			11.1	0.6	2.6		0.5	100	80.7					3.0		12.7	3.6			100	68.0	32.0					
平成2年度卒	78.8	5.7			11.9	0.6	2.6		0.5	100	80.4					3.2		12.4	3.9			100	68.9	31.1					
平成3年度卒	77.7	5.9			12.7	0.7	2.6		0.5	100	82.1					3.6		10.8	3.6			100	69.8	30.2					
平成4年度卒	74.4	6.5			14.5	0.9	3.2		0.4	100	80.8					4.4		11.7	3.1			100	70.7	29.3					
平成5年度卒	70.6	7.5			16.2	1.0	4.3		0.4	100	80.0					4.1		13.0	2.9			100	73.5	26.5					
平成6年度卒	68.3	8.7			16.8	1.3	4.4		0.5	100	81.4					3.3		12.9	2.4			100	75.7	24.3					
平成7年度卒	66.7	9.1			17.3	1.4	4.8		0.7	100	81.4					3.2		13.1	2.3			100	78.0	22.0					
平成8年度卒	64.8	10.3			17.8	1.3	5.4		0.4	100	81.0					3.2		13.4	2.4			100	76.8	23.2					
平成9年度卒	63.6	11.3			18.1	1.5	5.2		0.3	100	81.8					3.1		12.7	2.4			100	73.9	26.1					
平成10年度卒	58.8	12.6			19.5	1.8	7.0		0.3	100	80.7					2.9		13.9	2.5			100	74.4	25.6					
平成11年度卒	55.8	14.7			20.1	2.0	7.0		0.3	100	79.3					2.8		15.2	2.6			100	78.7	20.9					
平成12年度卒	55.8	15.9			19.9	1.7	6.6		0.2	100	80.8					3.0		14.1	2.0			100	78.0	21.9					
平成13年度卒	52.8	17.3			20.4	1.9	7.5		0.2	100	77.5					3.9		16.4	2.3			100	77.2	22.8					
平成14年度卒	50.2	18.6	14.9	2.8	0.9	22.3	2.2	6.8	1.6	2.4	2.8	0.1	100	77.6	49.2	15.5	4.7	6.1	2.1	4.0	0.8	3.2	6.5	1.2	8.1	2.6	100	77.8	22.2
平成15年度卒	52.5	18.1	14.7	2.5	0.9	22.0	2.1	5.7	1.4	1.9	2.4	0.4	100	79.0	54.2	13.5	4.1	5.1	2.0	3.6	0.6	3.0	5.6	1.2	7.7	2.9	100	77.7	22.3
平成16年度卒	54.8	17.5	14.1	2.5	0.9	21.3	2.0	4.6	1.1	1.5	2.0	0.2	100	81.2	58.2	12.0	4.6	4.6	1.9	3.0	0.5	2.4	5.3	1.0	6.8	2.7	100	75.7	24.3
平成17年度卒	58.0	17.7	14.7	2.2	0.8	19.1	1.8	3.6	1.0	1.0	1.6	0.1	100	84.0	61.4	11.1	4.9	4.5	2.1	2.9	0.3	2.6	4.4	0.8	5.7	2.1	100	74.3	25.7
平成18年度卒	60.7	17.7	14.7	2.0	1.0	16.9	1.9	2.9	0.7	1.0	1.2	0.1	100	85.8	62.6	10.7	5.1	4.9	2.7	2.9	0.3	2.6	3.8	0.8	4.6	2.0	100	70.6	29.4
平成19年度卒	59.5	18.9	16.3	1.7	0.9	15.4	1.8	2.5	0.7	0.7	1.1	1.7	100	87.2	62.5	11.4	4.7	5.6	3.0	2.7	0.4	2.3	3.3	1.2	3.6	2.1	100	69.8	30.1
平成20年度卒	60.0	18.7	16.3	1.7	0.7	13.7	1.8	2.6	0.8	0.8	1.0	3.1	100	88.5	63.8	10.2	5.2	6.2	3.1	2.6	0.3	2.3	2.9	0.9	3.1	2.1	100	69.2	30.9
平成21年度卒	58.1	19.1	17.1	1.1	0.9	17.6	2.5	3.2	0.9	1.0	1.3	0.5	100	86.6	55.5	14.8	5.2	6.9	4.3	2.3	0.4	2.0	3.2	0.9	4.0	3.0	100	72.0	27.8
平成22年度卒	60.7	18.0	15.8	1.7	0.5	16.6	2.0	2.8	0.8	1.2	0.1	100	87.1	58.9	13.3	5.2	6.0	3.7	2.4	0.4	2.1	3.3	0.7	3.7	2.8	100	71.6	28.4	
平成23年度卒	62.6	16.5	14.3	1.5	0.7	16.4	2.0	2.5	0.7	0.7	1.1	0.2	100	87.3	59.7	13.4	4.9	5.9	3.4	2.4	0.5	2.0	3.2	0.6	3.6	2.9	100	72.7	27.3
平成24年度卒	63.0	15.9	13.6	1.7	0.6	16.7	1.8	2.5	0.8	0.8	0.9	0.1	100	85.5	56.0	14.6	5.5	4.7	4.6	2.9	0.7	2.1	2.0	0.8	5.6	3.3	100	74.1	25.9
平成25年度卒	63.1	17.1	14.8	1.7	0.6	16.1	1.6	2.3	0.8	0.5	1.0	0.1	100	83.9	53.2	15.9	6.0	5.0	3.9	3.5	0.8	2.7	2.0	0.8	6.5	3.4	100	74.6	25.4
平成26年度卒	63.6	17.4	14.9	1.9	0.6	15.7	1.6	2.0	0.8	0.3	0.9	0.4	100	85.0	55.0	14.9	5.6	5.4	4.0	3.3	0.9	2.4	1.8	1.0	5.6	3.3	100	73.7	26.3
平成27年度卒	63.9	17.4	14.8	1.8	0.8	15.2	1.4	2.0	0.7	0.4	0.9	0.7	100	86.1	55.6	14.9	5.7	5.3	4.6	3.2	1.0	2.2	1.7	0.9	5.6	2.5	100	73.9	26.1
平成28年度卒	66.5	15.8	14.0	1.3	0.5	14.3	1.6	1.8	0.7	0.3	0.8	0.6	100	84.7	56.1	15.3	5.5	4.1	3.8	3.7	1.2	2.5	4.4	0.8	2.8	3.5	100	73.2	26.8
平成29年度卒	66.3	16.0	13.9	1.3	0.7	14.0	1.0	2.0	0.9	0.4	0.7	0.7	100	86.0	57.0	15.6	5.6	3.2	4.6	3.9	1.4	2.5	4.6	0.5	1.9	3.2	100	73.1	26.9
平成30年度卒	66.8	15.5	13.8	1.2	0.5	14.3	1.4	2.0	0.8	0.4	0.8	4.55	100	85.8	57.5	15.1	5.8	3.1	4.2	4.1	1.5	2.6	4.5	0.5	1.9	3.2	100	71.8	28.2
令和元年度卒	67.3	15.4	13.6	1.1	0.6	14.1	1.4	1.8	0.9	0.3	0.7	6.08	100	85.0	55.3	16.2	6.1	3.0	4.5	4.2	1.5	2.7	4.7	0.5	1.9	3.7	100	72.4	27.6
令和2年度卒	64.1	16.0	14.2	1.1	0.8	16.1	1.8	2.0	0.8	0.5	0.7	7.22	100	84.7	51.7	18.3	6.0	3.5	5.3	4.5	1.6	2.9	5.1	0.6	1.7	3.4	100	74.1	25.9
令和3年度卒	61.7	18.1	15.9	1.2	1.0	16.4	1.8	2.0	0.8	0.4	0.8	5.71	100	84.9	53.1	18.1	5.4	3.1	5.2	4.8	1.9	2.9	5.0	0.5	1.7	3.1	100	75.1	24.9
令和4年度卒	60.6	18.8	16.9	1.1	0.8	16.7	1.7	2.2	0.9	0.4	0.8	6.33	100	85.3	54.4	17.1	5.5	3.2	5.2	4.4	1.8	2.6	4.4	0.5	2.2	3.4	100	75.1	24.9
令和5年度卒	61.7	18.8	16.8	1.1	0.8	15.4	1.6	2.4	1.0	0.6	0.8	5.46	100	86.2	53.5	17.3	5.8	3.7	5.8	4.0	1.7	2.3	4.4	0.4	2.1	2.9	100	73.6	26.4

地域別	全 国	583	40992	12304	11287	823	394	9554	1046	1254	414	390	450	4002	65150	35378	22042	7208	2388	1455	2285	1716	761	955	1667	135	717	1379	40992	30065	10927
令和6年度卒	574	62.9	18.9	17.3	1.0	0.6	14.7	1.6	1.9	0.6	0.6	0.7	6.14	100	86.3	53.8	17.6	5.8	3.5	5.6	4.2	1.9	2.3	4.1	0.3	1.7	3.4	100	73.3	26.7	
北海道	19	1173	303	278	10	15	292	54	18	2	5	11	59	1840	941	368	332	55	84	102	90	47	43	90	9	16	27	1173	1002	171	
東北	74	4431	1291	1206	49	36	887	233	128	40	62	26	19	6970	3760	2158	940	199	168	295	238	105	133	161	19	96	157	4431	2868	1563	
関東	112	7430	2830	2669	86	75	2278	169	327	159	37	131	1054	13034	8491	3732	1287	690	218	444	278	123	155	316	26	168	271	7430	5614	1816	
北信越	48	3089	971	879	88	4	800	108	39	21	3	15	20	5007	2676	1691	619	107	74	185	138	61	77	135	9	59	72	3089	2699	390	
東海	68	6371	1938	1758																											



2. 区分別変遷(表1-2)

卒業年度	卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合	進学者分類			
	就職 %	就職進学 %	進学 %	その他 %		大学 %	短大 %	高専 %	専修科 %
北海道	H16年度	52.8	0.0	39.1	8.1	79.7	32.2	6.8	55.0
	H17年度	55.3	0.0	36.7	7.5	77.8	36.1	6.3	52.7
	H18年度	62.2	0.0	34.9	2.8	72.4	34.3	5.2	54.0
	H19年度	65.4	0.0	29.5	5.1	69.7	30.4	3.7	57.5
	H20年度	59.1	5.7	31.2	4.0	63.1	41.5	5.4	45.1
	H21年度	60.0	2.4	38.0	4.4	72.8	36.9	3.0	50.5
	H22年度	57.7	0.2	38.1	4.3	70.3	39.0	5.3	55.7
	H23年度	62.4	0.0	33.4	4.2	74.0	32.1	8.0	50.8
	H24年度	64.1	0.0	33.3	2.6	74.4	32.4	9.0	54.8
	H25年度	66.3	0.0	32.4	1.3	77.4	40.7	9.0	45.2
	H26年度	68.5	0.0	29.5	2.0	75.5	36.6	7.7	48.2
	H27年度	64.6	1.2	34.0	1.5	76.3	40.3	11.2	44.1
	H28年度	69.1	13.9	28.7	2.3	78.5	41.1	8.7	44.5
	H29年度	70.5	1.0	28.5	1.0	76.8	34.1	6.5	53.3
	H30年度	67.8	23.1	30.5	1.6	75.0	38.1	8.8	48.1
	R元年度	70.1	8.2	30.0	1.4	70.3	40.7	5.3	47.9
	R2年度	65.8	0.2	32.7	1.5	83.4	38.5	2.0	53.7
R3年度	66.4	1.8	32.7	0.9	83.6	39.3	2.0	52.9	
R4年度	64.7	0.0	33.8	1.6	84.7	42.6	1.6	51.9	
R5年度	65.1	0.1	33.4	1.5	83.0	36.2	5.6	52.3	
R6年度	63.8	3.2	35.3	1.0	85.4	42.8	3.9	45.0	
東北	H16年度	57.8	0.2	36.5	5.9	69.5	37.3	5.8	47.5
	H17年度	60.0	0.1	35.2	4.9	68.4	38.6	5.8	47.1
	H18年度	62.9	0.1	35.9	1.2	61.1	41.9	5.6	41.9
	H19年度	60.6	8.3	30.0	1.1	57.5	47.0	7.0	37.2
	H20年度	65.9	0.1	32.7	1.3	55.8	46.0	5.4	37.5
	H21年度	58.5	0.0	40.1	1.4	55.3	42.4	3.7	42.8
	H22年度	61.1	0.1	37.1	1.8	60.1	43.5	5.2	51.3
	H23年度	61.7	0.0	33.9	1.4	54.5	42.2	5.2	41.1
	H24年度	66.6	0.0	32.6	0.8	59.6	39.7	8.6	41.3
	H25年度	66.5	0.1	32.7	0.9	61.3	41.8	4.5	44.9
	H26年度	67.9	0.7	31.4	0.7	60.7	41.9	7.9	39.3
	H27年度	67.3	5.3	31.8	0.8	63.3	44.4	8.4	41.8
	H28年度	67.2	3.1	32.2	0.7	61.7	43.3	6.2	39.2
	H29年度	67.9	0.1	31.4	0.7	61.0	45.3	6.6	38.6
	H30年度	67.7	2.7	31.4	1.0	61.4	45.0	5.7	39.2
	R元年度	68.0	2.6	31.1	0.9	61.1	44.2	5.1	47.2
	R2年度	64.1	1.7	34.9	1.1	64.6	45.3	5.2	37.5
R3年度	61.5	1.6	37.6	0.8	66.6	46.5	4.6	38.4	
R4年度	62.3	1.0	35.5	2.2	67.1	45.8	5.0	38.9	
R5年度	63.0	3.2	36.1	0.9	62.6	49.7	4.6	36.3	
R6年度	63.6	0.3	34.5	1.8	64.7	50.0	3.5	36.8	
関東	H16年度	50.0	0.3	41.9	8.4	83.8	32.5	6.7	56.4
	H17年度	53.2	0.1	40.0	6.9	82.3	37.5	5.7	51.8
	H18年度	55.7	0.2	40.3	4.0	83.1	39.5	5.0	50.3
	H19年度	52.3	0.1	44.5	3.1	83.5	47.7	4.8	42.4
	H20年度	55.1	1.7	39.7	3.6	81.5	49.6	4.7	40.4
	H21年度	51.9	0.2	43.9	4.3	82.5	47.1	3.7	42.7
	H22年度	53.7	0.3	42.3	4.3	81.5	46.1	4.1	49.8
	H23年度	54.8	0.1	41.8	3.4	82.2	44.2	3.0	47.4
	H24年度	55.7	0.0	40.1	4.3	81.3	42.9	4.7	46.8
	H25年度	56.3	0.1	40.1	3.8	79.6	44.6	3.6	46.9
	H26年度	55.8	0.1	40.7	3.5	82.1	46.7	3.2	45.2
	H27年度	58.0	4.5	38.4	3.6	81.3	46.4	4.6	46.4
	H28年度	57.2	9.4	39.5	3.3	80.0	47.0	2.4	46.0
	H29年度	56.3	0.1	39.1	4.6	79.6	47.6	3.1	44.9
	H30年度	59.1	6.5	37.9	3.8	77.3	46.3	2.6	47.4
	R元年度	59.1	8.8	37.2	3.8	76.6	43.3	3.4	49.1
	R2年度	56.0	8.7	39.8	4.3	77.1	43.9	4.3	47.8
R3年度	54.5	6.1	41.8	3.8	78.0	45.8	3.3	46.6	
R4年度	54.2	7.8	42.5	3.3	77.3	44.9	2.6	48.4	
R5年度	54.4	10.8	39.8	5.9	77.2	48.3	5.5	42.5	
R6年度	57.0	8.1	40.5	2.5	75.6	50.6	3.1	43.2	
北信越	H16年度	45.9	0.1	48.2	6.0	90.9	33.3	10.9	48.8
	H17年度	48.5	0.0	46.4	5.1	89.4	39.9	9.2	44.5
	H18年度	52.7	0.1	45.8	1.4	88.3	40.3	10.5	42.9
	H19年度	52.6	0.0	46.1	1.3	89.4	35.6	8.3	48.3
	H20年度	52.7	3.1	42.9	1.3	88.1	44.7	8.2	39.2
	H21年度	49.1	0.8	49.1	2.2	85.3	43.0	4.6	45.7
	H22年度	51.0	0.0	45.1	0.9	86.0	42.3	6.6	51.0
	H23年度	55.4	0.0	43.2	1.3	87.1	39.3	5.7	48.3
	H24年度	54.7	0.2	44.4	1.0	91.2	36.4	9.0	49.6
	H25年度	58.2	0.0	40.7	1.2	89.5	38.1	10.1	46.1
	H26年度	55.8	0.1	42.8	1.5	88.6	37.6	13.5	44.5
	H27年度	57.0	4.3	41.9	1.1	88.7	38.7	10.6	48.1
	H28年度	61.7	4.6	37.2	1.1	87.6	41.8	9.3	44.1
	H29年度	60.1	0.1	38.6	0.8	89.2	38.3	10.1	43.7
	H30年度	60.9	3.9	38.2	0.9	87.8	38.1	7.2	48.4
	R元年度	63.9	1.1	35.2	1.0	87.9	43.4	7.4	43.1
	R2年度	58.7	0.2	40.2	1.0	87.7	40.1	5.9	47.2
R3年度	56.4	8.3	42.5	1.2	88.4	42.9	7.6	42.6	
R4年度	55.4	4.0	43.4	1.1	89.4	42.5	6.9	45.4	
R5年度	58.7	3.0	40.4	0.9	88.2	45.9	6.7	41.1	
R6年度	61.7	0.4	37.6	0.6	87.4	46.8	4.9	42.6	
東海	H16年度	62.5	0.2	33.8	3.8	87.5	41.4	7.4	48.7
	H17年度	66.5	0.0	30.6	3.0	86.2	41.9	7.9	47.5
	H18年度	67.5	0.0	31.0	1.5	87.0	44.9	7.5	45.2
	H19年度	68.1	0.0	30.5	1.4	85.1	54.5	8.9	34.5
	H20年度	69.4	1.9	27.5	1.2	85.9	53.6	6.0	37.7
	H21年度	66.9	0.0	31.8	1.3	88.1	50.6	8.9	36.6
	H22年度	62.2	0.0	32.3	1.2	88.0	52.0	5.4	44.6
	H23年度	70.1	0.0	28.7	1.2	89.0	48.6	6.2	42.9
	H24年度	69.1	0.0	27.9	3.0	90.3	45.4	6.9	44.9
	H25年度	63.5	0.0	35.1	1.4	90.8	53.4	6.5	38.5
	H26年度	63.3	0.0	35.5	1.2	88.2	53.7	6.2	38.8
	H27年度	65.7	18.9	32.9	1.4	87.7	54.1	8.7	37.7
	H28年度	71.6	8.6	27.5	0.9	87.5	48.7	7.5	41.9
	H29年度	73.3	0.0	25.4	0.8	86.6	51.1	6.3	40.3
	H30年度	73.3	3.0	26.0	0.9	83.5	51.5	5.7	40.8
	R元年度	69.5	2.4	29.6	0.9	86.2	53.3	7.7	37.6
	R2年度	70.1	5.5	28.9	1.0	87.6	45.4	5.9	46.4
R3年度	68.7	7.1	30.2	1.1	86.1	47.0	8.0	42.3	
R4年度	65.8	8.3	33.0	1.2	86.7	51.4	6.9	38.4	
R5年度	66.9	3.4	32.0	1.2	85.4	51.8	6.9	38.8	
R6年度	65.7	7.7	33.3	1.1	85.1	54.5	9.6	38.2	
近畿	H16年度	53.7	0.2	39.3	7.2	82.8	37.8	11.5	47.2
	H17年度	55.6	0.0	38.4	6.0	82.8	40.1	12.6	44.4
	H18年度	56.3	0.1	39.3	4.4	81.2	46.4	9.0	41.7
	H19年度	54.6	0.1	41.6	3.7	76.4	52.2	9.0	36.1
	H20年度	60.0	0.1	36.1	3.8	79.6	50.7	7.6	39.0
	H21年度	62.6	0.5	34.9	3.0	81.3	48.2	6.3	40.8
	H22年度	61.7	0.0	33.7	2.6	81.2	48.5	5.4	43.8
	H23年度	58.8	0.0	35.9	5.2	83.2	47.7	7.7	41.7
	H24年度	61.5	0.1	35.5	3.2	82.2	46.2	7.3	44.3
	H25年度	58.4	0.0	37.2	4.4	85.2	47.2	7.6	43.3
	H26年度	62.0	0.2	35.1	3.0	82.8	42.9	10.6	44.4
	H27年度	60.8	10.0	35.9	3.4	83.4	48.8	9.6	42.6
	H28年度	64.6	12.5	32.5	2.9	82.0	48.1	6.6	43.4
	H29年度	65.1	0.0	31.8	3.0	80.8	45.0	10.3	42.7
	H30年度	62.9	3.3	34.0	3.0	81.5	49.3	3.2	42.7
	R元年度	66.8	11.4	31.8	2.4	80.9	48.7	6.6	43.3
	R2年度	61.9	8.2	35.5	2.7	80.3	46.9	6.1	45.1
R3年度	56.0	3.6	41.0	3.0	80.2	49.1	5.5	44.0	
R4年度	57.4	3.9	40.1	2.7	80.2	54.4	4.4	39.8	
R5年度	57.7	4.6	40.0	2.4	76.9	55.8	5.5	37.6	
R6年度	58.2	7.0	39.7	2.0	78.7	57.2	5.9	35.0	

卒業年度	卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合	進学者分類			
	就職 %	就職進学 %	進学 %	その他 %		大学 %	短大 %	高専 %	専修各種 %

中国	H16年度	58.4	0.1	36.9	4.8	76.7	33.7	7.7	53.9
	H17年度	64.5	0.1	32.1	3.5	75.8	36.2	6.3	53.1
	H18年度	67.4	0.0	30.7	1.9	75.4	39.1	6.4	50.8
	H19年度	65.0	0.3	32.9	1.8	73.5	44.2	4.6	44.6
	H20年度	60.2	8.5	29.9	1.4	71.8	46.1	5.4	43.4
	H21年度	64.0	0.0	34.3	1.7	73.9	41.9	4.6	46.9
	H22年度	67.5	0.2	31.2	1.6	75.4	40.0	5.2	54.9
	H23年度	69.3	0.5	29.3	1.4	76.7	36.4	6.3	51.4
	H24年度	68.8	0.2	29.8	1.5	76.9	33.7	7.9	52.2
	H25年度	71.6	0.0	27.3	1.1	79.5	32.3	6.2	54.9
	H26年度	71.3	0.3	27.9	1.2	76.3	36.9	5.3	52.9
	H27年度	70.9	8.3	28.2	0.9	75.5	35.2	5.9	53.4
	H28年度	72.2	10.0	27.0	0.7	75.6	41.4	5.5	47.7
	H29年度	71.9	0.1	27.4	0.7	75.3	43.9	4.7	45.7
	H30年度	74.6	2.4	24.1	1.2	74.1	41.2	5.2	47.2
	R元年度	75.6	4.3	23.5	1.0	75.2	37.5	3.9	51.4
	R2年度	71.1	12.7	28.0	0.9	75.8	35.6	3.1	54.9
R3年度	69.3	10.8	29.8	0.8	76.6	40.0	10.6	44.2	
R4年度	68.0	14.7	31.2	0.8	75.7	37.8	6.0	50.4	
R5年度	68.5	4.9	30.3	1.2	75.8	40.7	6.1	47.0	
R6年度	69.1	12.1	30.1	0.8	74.9	43.0	3.0	46.8	

四国	H16年度	51.1	0.1	42.9	6.1	70.3	36.2	13.2	45.1
	H17年度	56.9	0.2	38.3	4.9	68.8	39.4	7.3	48.6
	H18年度	58.3	0.0	40.3	4.4	67.4	36.2	10.2	47.5
	H19年度	59.0	0.0	39.4	1.6	62.0	45.1	8.3	41.6
	H20年度	61.9	0.0	36.8	1.3	60.6	43.8	7.5	43.9
	H21年度	60.4	0.0	37.1	2.5	64.2	41.8	2.1	48.5
	H22年度	65.4	0.1	39.5	2.6	66.9	40.5	1.1	56.6
	H23年度	62.4	0.2	35.6	2.1	68.9	36.1	2.2	51.1
	H24年度	58.6	0.0	39.2	2.2	67.8	39.6	8.0	47.6
	H25年度	60.9	0.1	37.8	1.4	73.0	40.3	9.4	44.9
	H26年度	65.6	0.1	33.4	1.2	67.4	36.7	7.4	50.2
	H27年度	68.4	3.5	33.7	0.9	69.0	43.3	6.1	45.6
	H28年度	68.3	4.5	30.1	0.9	67.6	47.2	7.2	45.5
	H29年度	66.3	0.2	32.7	1.0	68.9	44.8	8.8	41.4
	H30年度	66.2	0.2	32.5	1.2	67.0	43.5	4.7	46.7
	R元年度	67.1	1.9	31.9	1.0	66.4	43.5	4.6	45.5
	R2年度	62.6	3.2	35.7	1.8	69.4	42.9	6.2	45.2
R3年度	63.3	6.4	36.7	1.0	72.3	45.0	7.7	41.7	
R4年度	60.8	6.4	38.5	1.0	71.4	48.7	6.3	38.0	
R5年度	62.5	4.7	36.4	1.2	69.8	48.4	6.3	39.7	
R6年度	62.0	0.1	36.7	1.3	68.2	51.9	8.2	34.6	

九州	H16年度	60.6	0.2	32.8	6.8	52.3	29.6	7.5	57.3
	H17年度	65.6	0.2	30.0	4.9	47.7	37.4	6.8	55.5
	H18年度	71.0	0.2	28.5	2.5	45.4	34.6	2.3	46.9
	H19年度	71.7	1.3	24.4	2.6	44.4	35.3	8.3	50.4
	H20年度	69.3	5.4	22.9	2.3	42.3	40.0	8.0	46.1
	H21年度	68.1	2.0	30.7	3.2	48.5	33.5	4.6	55.6
	H22年度	65.9	0.1	31.4	2.8	48.4	33.2	8.2	58.7
	H23年度	65.4	0.8	31.7	2.9	50.2	32.3	9.7	52.4
	H24年度	68.0	0.1	29.8	2.3	50.9	31.8	7.2	54.7
	H25年度	69.0	0.1	29.1	2.0	52.1	32.6	7.8	54.6
	H26年度	69.1	0.6	29.9	1.7	49.7	34.7	8.2	51.7
	H27年度	68.0	4.5	30.0	2.0	50.9	38.6	10.3	49.2
	H28年度	72.3	14.8	26.2	1.5	48.6	34.6	6.8	52.5
	H29年度	72.0	0.1	28.4	1.6	51.6	35.8	7.6	51.2
	H30年度	72.0	4.6	25.9	2.1	51.4	35.5	8.4	51.6
	R元年度	72.9	8.1	25.7	1.4	53.3	36.6	6.8	52.0
	R2年度	69.2	12.2	29.4	1.4	56.1	33.0	7.8	53.9
R3年度	66.5	6.3	31.8	1.7	58.9	34.4	8.4	52.4	
R4年度	63.1	6.1	34.2	2.7	59.0	39.6	7.5	49.7	
R5年度	66.3	5.1	32.8	1.7	58.3	37.7	3.9	53.0	
R6年度	67.3	7.1	29.5	3.1	58.0	40.3	4.4	49.9	

私学	H14年度	41.1	0.1	48.1	10.9	81.4	37.2	8.3	51.4
	H15年度	44.8	1.0	45.6	10.6	80.0	35.2	9.5	52.5
	H16年度	49.5	0.0	42.2	8.3	79.0	34.8	6.8	56.0
	H17年度	51.1	0.0	42.1	6.8	77.8	39.4	8.8	51.3
	H18年度	51.1	0.0	43.7	5.2	75.3	41.5	9.5	50.8
	H19年度	52.6	3.4	40.4	3.6	75.1	41.1	9.1	46.8
	H20年度	46.5	5.7	43.3	4.6	72.5	50.4	8.4	38.3
H21年度		0.3	30.4	6.8	78.7	44.0	6.6	45.8	
H22年度									

全国集計	S59年度	81.5	0.7	15.6	2.8	68.6	35.8	10.4	53.7
	S60年度	80.6	0.6	15.9	3.1	66.5	34.2	10.7	54.9
	S61年度	79.9	0.5	16.8	3.4	67.8	30.6	10.5	59.0
	S62年度	76.1	0.6	19.8	3.3	69.0	28.3	10.5	61.8
	S63年度	78.8	0.6	17.8	3.4	68.6	27.8	9.8	62.4
	R元年度	79.2	0.5	17.7	3.2	68.0	26.0	10.3	63.7
	H2年度	78.8	0.5	18.2	3.2	68.9	23.4	10.2	66.4
	H3年度	77.7	0.5	19.3	3.3	69.8	21.9	10.4	67.7
	H4年度	74.4	0.4	21.9	4.2	70.7	21.2	10.7	68.2
	H5年度	76.8	0.4	24.2	5.3	73.5	20.9	11.1	68.0
	H6年度	68.3	0.5	26.8	5.7	75.7	21.6	10.7	62.9
	H7年度	66.7	0.7	27.8	4.8	78.0	22.4	10.6	62.2
	H8年度	64.8	0.4	29.4	6.7	76.8	23.8	11.2	60.6
	H9年度	63.6	0.3	30.9	6.7	73.9	26.1	10.8	58.5
	H10年度	58.8	0.3	33.9	8.8	74.4	27.2	9.9	57.1
	H11年度	56.8	0.3	36.8	9.0	78.0	30.9	9.2	54.6
	H12年度	55.8	0.2	37.5	8.3	78.0	34.5	8.0	53.0
	H13年度	52.8	0.2	39.6	9.4	77.2	36.1	7.6	51.6
	H14年度	50.2	0.1	43.1	6.8	77.8	34.8	8.2	51.9
	H15年度	52.5	0.4	42.2	7.7	77.7	35.1	7.7	52.0
	H16年度	54.8	0.2	40.8	6.6	75.7	34.8	8.1	52.4
	H17年度	58.0	0.1	38.6	5.3	74.3	38.3	4.4	49.7
	H18年度	60.7	0.1	36.5	2.9	70.6	40.4	7.6	46.8
	H19年度	59.5	1.7	36.1	2.5	69.8	45.1	7.6	42.3
	H20年度	60.0	3.1	34.2	2.7	69.2	47.8	6.8	40.2
	H21年度	58.1	0.5	39.2	3.4	72.0	43.0	6.7	44.3
	H22年度	60.7	0.1	36.6	2.8	71.6	43.7	6.0	45.4
H23年度	62.6	0.2	34.9	2.6	72.7	41.0	6.6	46.6	
H24年度	63.0	0.1	34.4	2.6	74.1	39.9	7.1	47.7	
H25年度	63.6	0.4	34.8	2.3	73.7	42.9	7.4	45.1	
H26年度	59.3	7.2	34.8	1.7	73.9	44.6	8.1	45.1	
H27年度	63.9	7.7	34.0	2.0	73.9	44.6	8.1	45.1	
H28年度	66.5	9.5	31.7	1.8	73.2	44.0	5.9	45.1	
H29年度	66.3	0.1	31.6	2.0	73.1	44.0	6.5	44.4	
H30年度	66.8	4.6	31.2	2.0	71.8	44.2	5.6	45.7	
R元年度	67.3	6.1	30.8	1.8	72.4	44.2	5.6	45.7	
R2年度	64.1	7.2	33.9	2.0	74.1	41.9	5.5	47.5	
R3年度	61.7	5.7	36.3	2.0	75.1	41.8	5.5	47.5	
R4年度	60.6	6.3	37.2	2.2	75.1	45.4	5.3	44.8	
R5年度	61.7	5.5	35.7	2.4	73.6	47.0	5.5	43.0	
R6年度	62.9	6.1	35.2	1.9	73.3	49.3	4.4	41.7	

進学者のうち推薦入学割合%

注：平成21年度までは、私学は各地域の集計から除き、別集計としていたが、22年度からは、各地域の集計の中

年度別調査項目一覧表（平成15年度～令和7年度）

年 度	調 査 項 目	調 査 対 象
平成15年度	I 平成15年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 企業経営者から見た工業高校卒業者等に関する調査	I 悉皆調査 II 各都道府県調査
平成16年度	I 平成16年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査	I 悉皆調査
平成17年度	I 平成17年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成13年度・14年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成18年度	I 平成18年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成15年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成19年度	I 平成19年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成16年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成20年度	I 平成20年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成17年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成21年度	I 平成21年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成18年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
平成22年度	I 平成22年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成19年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
平成23年度	I 平成23年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成20年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
平成24年度	I 平成24年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成21年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
平成25年度	I 平成25年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成22年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
平成26年度	I 平成26年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成23年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成27年度	I 平成27年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成24年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成28年度	I 平成28年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成25年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成29年度	I 平成29年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成26年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
平成30年度	I 平成30年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成27年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
令和元年度	I 平成31年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成28年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
令和2年度	I 令和2年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成29年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
令和3年度	I-I 令和3年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和4年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 平成30年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
令和4年度	I-I 令和4年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和5年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 令和元年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
令和5年度	I-I 令和5年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和6年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 令和2年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (東海地区)
令和6年度	I-I 令和6年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和7年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 令和3年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)
令和7年度	I-I 令和7年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和8年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 令和4年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 (別紙にて1月に発表)	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 (近畿地区)

備考：調査I-Iの卒業者の進路状況調査は、昭和48年以来、同一調査内容で実施

